

深圳

——新たな起点、新たな追求

「中国経済責任論」に警戒

中国の国連参画、今後ますます大きく



中国农业銀行

目次

出来事..... 3

トップ記事

深 圳

——新たな起点、新たな追求..... 6



広東省の学者、「3問」について熱く語る..... 8

中国と日本

北京と東京——共同の利益のための競争..... 10

中国の自然災害損失が日本を上回るの
なぜか..... 12

国際問題

中国の国連参画、今後ますます大きく..... 14

米韓軍事演習と東北アジア安全の枠組み..... 17

経済

中国のエネルギー構造転換を
いかに達成するか..... 20

中国、民間投資促進を部・委員会に分担..... 23

海洋経済——「舞台裏」から「表舞台」へ..... 25

評論

「中国経済責任論」に警戒..... 28

社会

土石流の警報は世界的な難題..... 30

話題の人

詩吟、詩舞で日中友好の新たな一章を
——西村好郎・文子夫妻..... 32

カルチャー

遺産登録申請成功の背後にあるのは ..33

ギャラリー

崔瑞鹿さんの花鳥画..... 35

『北京週報』日本語版は1958年、故・周恩来総理の提案により創刊された海外向け週刊誌です。ネット版には英、仏、独、日の4カ国語版があります。

このウェブマガジンの著作権は北京週報社にあります。掲載された記事、写真の無断転載を禁じます。

住 所 中国北京市百万庄大街24号 北京週報日本語部

電 話 (8610) 68326018 (8610) 68996238

京ICP備08005356号

上海刻々 浮かび上がる その歴史と精神

多言語DVD

上海的白天与夜晚

Days and Nights in Shanghai

24 heures à Shanghai

上海の昼と夜



15日は中国人民抗日戦争勝利から65周年の記念日である。この日の午前、第二次世界大戦期間中に日本に強制連行・強制労働された犠牲者の遺族や生存者、日本からの参加者と南京各界の代表300人あまりが南京で平和集会を開き、南京大虐殺で殺害された30万人の同胞を供養し、抗日戦争勝利65周年を記念した。



「中国丹霞」が、1日、ブラジルの首都ブラジリアで行われた第34回世界遺産会議の席上、ユネスコの世界遺産委員会の承認により、「世界遺産リスト」に正式に登録が決まった。これにより、中国の世界遺産登録数は40項目になった。



中国浙江吉利控股集团はロンドンで2日、米フォード傘下のボルボの全株式買収が完了したことを発表した。浙江吉利的李書福会長は「今後、ボルボの欧米市場における地位を固めると同時に、中国を始めとする新興国での市場拡大を目指す」と述べた。



甘肅省甘南チベット族自治州舟曲県で8日に土石流災害が発生。温家宝総理（中共中央政治局常務委員）は8日に現地に駆けつけ、9日も引き続き現地で被災者を見舞い、救助隊を慰問し、救援活動を指揮した。



孫中山と梅屋庄吉の資料展が24日、上海万博日本館で開催された。今回の展示では100点近くの資料が展示され、日本の友人・梅屋庄吉が孫中山の革命を長年にわたって支援した足跡と、孫中山、宋慶齡夫婦と梅屋庄吉夫婦との間の深い友情を紹介している。写真は同展を参観する福田康夫氏。



中国国家観光局の24日の発表によると、フィリピンの首都マニラで23日午前、香港からの中国人観光客らを乗せたバスが銃を持った男に乗り取られた事件で、現地時間の同日夜8時40分（日本時間同9時40分）ごろ、武装警官が突入し、人質のうち8人が死亡した。

深圳

— 新たな起点、新たな追求

1980年8月26日。北京の人民大会堂。全国人民代表大会（全人代）常務委員会は国務院が提出した「広東省経済特区条例」について採決し、可決した。これは深圳など経済特区が正式に設立されることを物語っている。

歴史は深圳を選択し、深圳は歴史に恥じることはなかった。中国の波乱万丈な改革開放の過程において、深圳は改革開放という偉大な成果を示す重要な窓口となった。

三十にして立つ。深圳は新たな道を歩み始めた。新たな歴史的起点に立ち、深圳は勇気と力をもっていかに潮流に立ち向かっていくのか、特区としての輝きを持続できるのか。

◆科学的発展の新たな道を歩む

「石を撫でながら河を渡る」。これが深圳の過去30年の重要な経験だ。

深圳のメディアは今年8月初め、特区設立30年に関する様々な事項

定し、その年に大々的に推進する9大重点改革を確定した。

同年7月末、大部門制度改革が幕を開け、深圳市政府の機構は統廃合されて3分の1まで減少し、政策決定権、執行権、監督権の相互規制・相互協調の思考に即して、政府機構を委員会、局、弁公室の3層に設置した。

今年7月1日、経済特区の範囲が従来の福田、羅湖、南山、塩田の4地区から全市へと延び、面積は327.5平方キロから1952.8平方キロまで拡大。深圳は発展に向けて「大特区」時代に入った。

同月末、深圳は国家発展・改革委員会の認可を得て、国の低炭素試験8都市の1つに指定された。

発展方式の転換を加速することが、中国共産党中央、国務院が時勢を詳細に観察し、科学的に判断した戦略的な政策決定であり、さらに深圳は新たな発展という差し迫った要求を実現することになる。

昨年来、深圳は選別と論証を繰り返した後、バイオと新エネルギー、インターネットという三大戦略的新興産業の発展計画と政策を相次いで打ち出した。市政府は先日、投資総額195億元を抛出して、三大産業の第1期269件のプロジェクト

トを支援することを明らかにした。15年までに三大産業の生産高は6500億元を超えると予想され、それにより深圳は世界的に著名な、国内をリードする国家バイオ産業基地となり、わが国も東南アジア地域でインターネット産業が発展した先進地区、国家新エネルギー産業が発展した重要な基地となる。

近年来、騰訊や華強、A8音楽など、ハイテクに依存し、デジタルコンテンツを主体にし、自主的財産権を核とする高成長型の文化・科学技術企業が深圳で急速に台頭しており、発展方式の転換として注目を集めている。

現在、深圳は文化産業を4番目の戦略的新興産業として組み入れることを検討するとともに、相応する振興発展計画と産業支援策を研究、制定しているところだ。許勤市長は「今後数年内に、計画の作成、政策による指導、政府の資金及び社会資金の共同投入を通じて、四大戦略的新興産業を急速に成長させることで、産業構造の戦略的調整をさらにけん引し、国家競争力を備えた近代的な産業システムの整備を加速する」との考えを示している。

◆調和ある幸福な共同の家庭を

「科学の発展と調和ある社会の建設は相補うものであり、社会環境の最適化が経済の転換型高度化の基礎である。科学の発展である程度の成績を収めると同時に、現在はさらに調和ある社会の建設のために努力

を100件選び出した。新中国初めての株券の発行、全国に先駆けての証券取引所の設立、土地の競売、土地市場の確立……当時の伝統的な計画経済体制において打破された各事項は、それぞれに中国の改革開放史に色濃く記載されるに値する。

三十年にして立つ深圳、その総合関連改革はすでに非常に切迫している。国務院が09年に認可した「珠江デルタ地域の改革と発展に関する計画綱要」と「深圳市総合関連改革の総体プラン」は、初めて国家的な立場から、深圳が「国家総合関連改革の試験地区、全国の経済の中心都市、国家革新型都市、中国の特色ある社会主義モデルの市・国際化都市」となる新たな使命、新たな位置づけを明確にしている。

◆新たな起点での新たな気風

09年5月26日、「深圳市総合関連改革総体プラン」が国務院に認可された。その後、直ちに総合改革3年実施プランを策

しなければならぬ」。市共産党委員会の王榮書記は、次の30年に調和ある幸福な共同の家庭を築く方針を強調した。

調和ある労働関係の構築は、経済の持続的発展のみならず、社会の安定にもかかわる。市党委員会と政府は調和ある労働関係の構築に関する一連の措置を打ち出し、企業が人間的な管理をより重視し、従業員に対する人間性のある関心を強くし、これまでの労使間の際立った矛盾という難題を有効に解決するよう指導した。

外来の建設者が、深圳特区30年の発展において中堅の力となった。近年、深圳は様々な面での積極性を引き出し、社会全体の力を動員し、引き続き思いやりのある行動を展開するとともに、居住証明書制度を実施し、審査点数制で出稼ぎ農民の入籍方法を拡大し、豊富多彩な労働者文化・スポーツ活動を展開するなどして、この都市をすべての建設者の共同の家庭にしようと努力している。

民主政治の整備を強化し、中国の特色ある公民社会の建設を加速することが、深圳の新たな起点であり、新たな発展を実現するための重心である。

先ごろ開かれた深圳市の第5回党大会で、初めて14人の党代表が全員の推薦で直接選ばれた。その後、市政協協商会議の委員選出でも全員の推薦で直接選ばれており、これも全国で初めてだ。2回の全員推薦による直接選挙は幅広い関心を集め、あるメディアは「深圳の民主政治の整備は新たな一歩を踏み出した」と高く評価した。

広東省の学者

「3問」について熱く語る

2010年は深圳、「三十にして立つ」年である。広東省共産党委員会の汪洋書記は1月6日、深圳に対し「3つの問題」を提起。第1は過去30年、深圳は何を立ち上げ、何に依存して「三十にして立つ」を実現したか。第2は特区設立30周年を迎え、深圳は今年、何ができるのか。第3は、今後の30年、深圳はさらに何を行い、何に依存してそれを実現するのか。こうした問題をめぐり、広東省の著名な学者6人が見識に富む議論を展開した。

「唯一の文化が息づく」

——80年、中央政府は深圳と珠海、アモイ、汕頭に経済特区を設立することを認可した。振り返れば、深圳が得た成果が最も輝かしい。その原因はどこにあるのか。

丁力 3つの要素がある。第1は、香港に隣接していることだ。そのため、ある程度の優位性があった。その対外開放の過程における作用は過小評価することはできない。第2は、中央との緊密な関係だ。多くの企業いずれも北京を背景に

している。こうした北京という資源が、計画経済において、全国の資源を集めることで深圳を建設したのである。第3は、深圳が自ら苦勞して起業したことだ。改革開放の過程において、率先して「時間は金、効率は命」などのスローガンを掲げたが、これらは当時深圳に行つた人が、旧制度による束縛を打破することを期待し、同時に苦勞しても起業したいと願っていたことを反映するものだ。また、非常に崇高な理想と、堅実な精神を示すものもある。

鐘堅 深圳には本土の企業が多い。華為や中興、騰訊など。騰訊大楼は1年で100億円の売り上げを記録し、納税額は数十億元以上。華為は世界クラスの企業であり、特許件数で全国の半数を占める。

郭万達 深圳はその他の都市と違うとよく言われるが、それはなぜか。それは都市文化の包容性、寛容性、革新性、多源性にあり、これが都市の生命力の源泉なのである。深圳は若い移民の都市であり、市民は全国各地から来ており、中国にはこのような都市はない。唯一文化があつてこそ、息づいていくのだ。

国際化された先進都市に

——08年、深圳では第3次産業が初めて第2産業を超えた。この変化をどう見るか。

丁力 製造業が一気にすべてサービス業に変わるのには不可能であり、二者の間では分離できない傾向がますます強まっていく。深圳は主に3つのことを行っている。第1は、現代的なサービス業を展開させること。第2は、製造業のグレードアップを促進すること。第3は、チャンスをつかえて戦略的な新興産業を発展させることだ。

深圳は産業をある程度まで発展させた後、今は人材、教育、そして革新を發展させており、こうした發展がなければ、産業をグレードアップするのは難しい。

鐘堅 将来の一定期間、深圳はサービス業の發展のための体制、メカニズム上の障害をさらに突破していかなければならない。すべての大卒の労働者を生産ラインにつけるのは不可能であるため、文化関連の産業面で模索し、産業の繁栄を加速する必要がある。深圳人は過去、手と足でカネを稼いだが、今は頭脳で稼いでいる。深圳のテレビ局が全国で最高、新聞が全国で一流であるならば、文化の革新と創意で全国的な流行をリードすることが可能であり、サービス業も立ち上がってくる。

——国際化された先進都市にするには、どの方面から力を入れたらいいのか。

鐘堅 次の4つを向上させることだ。

第1は、知識化のレベルだ。将来の社会は情報化社会であり、最も重要な資源は知識である。深圳には最少でも有名大学は5、6校ある。第2は、技術化と情報化のレベルだ。深圳には核心的な技術、オリジナルな技術が少ない。第3は、管理のレベルだ。社会管理のレベルはまだ現実に追いついていない。第4は、政策のレベルだ。政府は社会の公平と正義を擁護する必要がある。

総じて言えば、過去30年は経済の近代化であり、将来の30年はさらに制度の近代化となるだろう。

「改革から目をそらすな」

——現在、深圳の各種改革は勢い盛んなようだが、これをどう評価するか。

馬敬仁 大部門制度は「行政権の3区分」という組織・形式の1つである。この改革は実際には難しくないが、困難なのは外部の改革である。03年以来、深圳は一貫して外的状況を整備してきた。例えば、団地の自治、NGO、NPOの育成、非営利団体の改革、サービスの委託やアウトソーシング、導入、業界や団地の組織育成など。

丁力 改革開放30年、深圳には極めて多くの利益の蓄積があり、また極めて大きな問題と難題も存在する。例を挙げれば、制度面での腐敗の問題をいかに解決するかだ。これは実は非常に簡単なことで、深圳が全国に先がけて官僚の資産報告制度を実施できるかどうかにかかっている。つまり、改革から目をそらして

はならない、ということだ。

黄衛平 経済特区としての重要な意義は、表面的には経済にあるかのように見えるが、本質的にはむしろ政治にある。市場経済のもとで、人びとが民主政治の歴史的な發展を求めるとは必然的なことだ。民生の整備は一部、民主政治の一部の機能と置き換えることができ、あるいは民主政治の実践の進展を遅らすことができるが、完全に民主政治の發展のロジックの代替にするのは不可能だ。

——深圳の今後30年の改革をどう予想するか。

肖濱 改革の歴史的使命はすでに終えているが、これは、深圳は何もできないということの意味しているのではなく、深圳にはまだやれることはある。

第1に、社会改革と社会整備の面において、3つの重点がある。まず、個人間の権利の平等だ。例えば、出稼ぎ農民と都市住民の権利は平等ではない。公民の福祉の権利、教育などの均等化は、深圳には取り組める余地は最もある。深圳の財政収入は非常に多いが、農民は非常に少ないからである。次に、階層間の平等だ。富士康の問題は単に労働者の問題ではなく、その背後には実は、中国の發展方式をいかに転換させるかという問題がある。そして、社会の分野・構造上の調整だ。政府や市場、公民の間でいかに均衡を保つか、いかに境界を引くか、三者をいかに連動させるか、いずれも急いで模索しなければならぬ。

第2に、政治改革の面において、引き続き模索することである。私個人は幾つ

かのことができると考える。まず、競争のある民主的な選挙だが、これをどう推進するか。次に予算の民主化だ。財政収入は非常に多く、どう支出したかを、明確にする必要がある。さらに市民は活動的であり、公民としての意識も強い。市の人民代表大会も一定の立法権を有している。そして、社会の自治だ。第4は、政府機構の改革である。

総じて言えば、深圳は依然として思想的な改革を行う条件、資格を備えている。その意義はまさにここにある。



深圳市の主要道路である深南大通り

北京と東京

—— 共同の利益のための競争

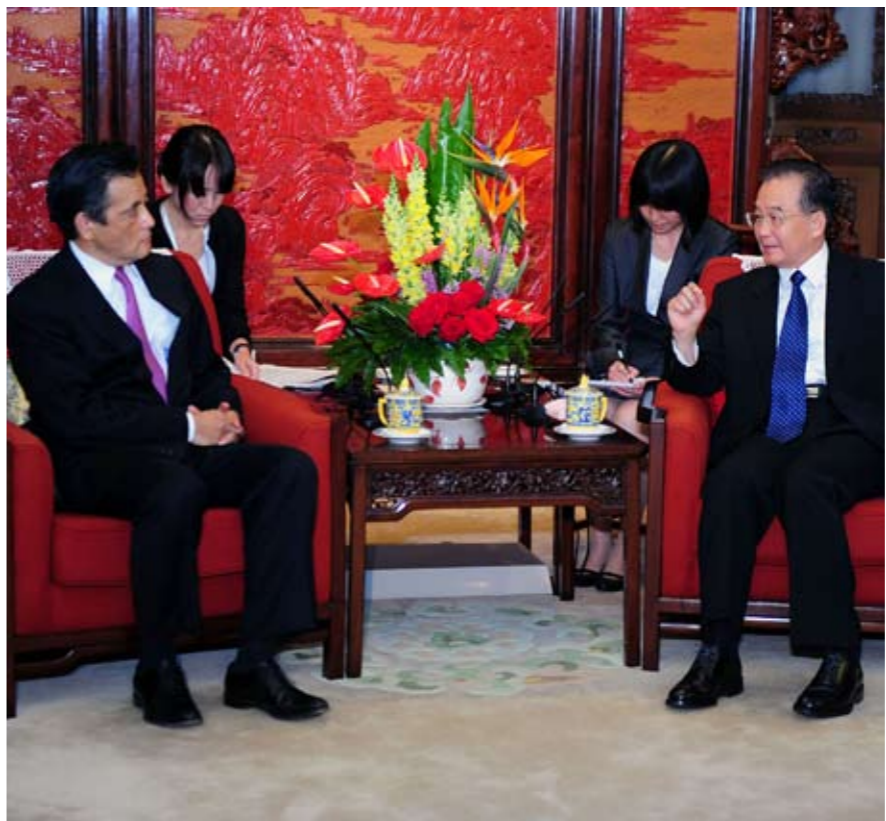
第3回中日ハイレベル経済対話が28日、北京の人民大会堂で開催され、王岐山副総理と岡田克也外相が共同で議長を務めた。双方は経済回復策、二国間の互恵・共同利益のための協力、世界及び地域協力など3つのテーマについて深く意見交換し、重要かつ共通の認識に達した。両国は関係する分野の協力文書に署名した。

弱含み外需には互助が

今回の対話が開かれたのは、まさに世界の経済情勢が微妙に変化しているときだった。各主要経済体はすでに金融危機の谷から抜け出しているものの、回復への道は依然としていばらだ。米欧の経済は力乏しく、需要も弱含みであり、こうした状況の中、中日が直面しているのは、経済発展方式を輸出主導型から内需依存型に転換し、対外貿易も欧米からアジア地域内に依存する、とくに相互の需要をもって推進する、ということである。こうした大きな背景の下、中日の高

官が席を共にして当面の両国の貿易状況を判断し、意見交換して将来の良質な発展を追求する必要がある。

現在、日本経済は回復に向けて少なからず障害に直面している。急速な円高で輸出は非常に難しくなっており、株価の下落やデフレなど一連の連鎖反応を招いている。だが、国内の市場はほぼ飽和状態にあり、短期間による内需拡大は現実的ではない。日本政府はやはり経済発展の軸足をアジアへの輸出拡大、とくに中国市場に置くほうがいいだろう。



29日、日本の岡田克也外相らと面会した温家宝総理

D P及び経済構造など実質的な指標から見れば、両国の格差はまだ歴然としているからだ。

技術の解禁で輸出拡大

製造業の大国として、日本は省エネ・環境保護、グリーンエネルギーの分野においてその優位性は顕著であり、風力発電や電気自動車、ハイブリット車、太陽エネルギー電池などの技術はさらに世界をリードしている。中国側は日本がこの分野における技術の輸出規制を緩和するよう求めた。「日本は産業チェーンにおけるハイエンドを独占するため、ハイテクの輸出には比較的保守的だ」。上海交通大学日本研究センターの王少普主任はこう指摘しながらも、「対中輸出拡大の必要性から、日本側のこうした政策はやや緩み始めた」と説明。今年に入り、「中日唐山（曹妃甸）エコ工業団地」、天津の「中日協力低炭素経済モデル地区」などの協力モデルプロジェクトはいずれも順調に進んでいる。

また、中国側は、両国が東南アジアの財政・金融協力、12年までに中日韓が自由貿易協定における政産学協同研究目標を達成し、東アジア地域でのインフラに関する相互連携・相互共有の整備を共に進めることに期待を示した。

日本側は、中国側にレアアース（希土類）の輸出規制を緩和するよう求めた。これに対し、商務部の陳徳銘部長は「環境保護の必要性から、中国が希土類の生産と開発、取引を規制したのは、世界貿易

易機関（WTO）のルールに合致するものだ。中国の重要な戦略的資源である希土類は長年にわたり廉価で取引されてきたが、中国が打ち出した自らの希土類発展戦略は自らの合法的権益を追求したものであり、日本側は過度に反応すべきではない」と強調。

相手はあくまでパートナー

将来の中日の経済貿易関係はどう位置づけるべきか。仏紙フィガロは「東京と北京——共同の利益のための競争」と題する記事で、中日はまず相互利益・互恵のパートナーであり、その次が競争相手である、と指摘している。現実の状況はまさにそうである。日本の対中投資は年を追うごとに増えており、今年1～7月の累計は24億ドルに。現在、その傾向はさらに顕著である。円高で輸出が振るわないため、消費市場に進出して「現地生産」すれば、リスクはできるだけ回避できる。中日韓経済発展協会の王泰平会長は「日本の中国に対する位置づけはやや変わり、従来の単純な生産拠点としてではなく、消費市場を兼ね備えた拠点と見なすようになった。これは日本の輸出拡大にプラスになるだけでなく、中国の先端技術の導入にもプラスとなり、真に相互補完することができる」と話した。

喜ぶべきは、中日両国の経済貿易関係が徐々に良質な軌道に乗りつつあることだ。中国はこれから「第12次5カ年計画」の策定に取りかかり、国内外の発展に向けた環境、産業構造など八大分野に

おける発展目標を打ち出す。一方の日本は、環境とエネルギー、アジア経済、観光など6つの戦略的分野にかかわる今後10年の経済成長戦略を制定する。「両国の将来の戦略的関係の緊密さについて言えば、当面の急務は戦略的な結合を実現し、新たな成長分野を把握することだ」。王小普主任は、それぞれの優位性を発揮してこそ、協力において共通の利益を実現できると強調した。

現在、中国も産業の高度化を進めており、従来の労働集約型企業を技術・資本の集約型企業に移行させているところだ。この過程において、外国の資本や先端技術は必要である。

また、今回の対話が始まる少し前、あるメディアは中国のGDPが日本を抜いて世界第2になると報じた。だが、これは小間奏曲に過ぎない。GDPの質、1人平均G



経済対話に出席した閣僚ら

中国の自然災害損失が 日本を上回るのとはなぜか

中国人は長年にわたり、日本では自然災害は非常に多く、中国をはるかに上回っていると考えてきた。台風や地震、火山爆発、津波などの地質災害が頻繁に発生し、多くの死傷者や財産の損失をもたらしてきたことは否定できない。だが、関係機関や学者が長期にわたって中日の自然災害の発生率や程度を比較したところ、中国の自然災害の深刻さはすでに多年にわたりGDP比で日本を超え、世界のトップクラスにあることが分かった。2010年、中国国内では自然災害が頻繁に発生した。年初の西南部の大干ばつ、4月初めの玉树地震、さらに今夏の大規模面積にわたる洪水、舟曲の土石流……。いずれも心痛むものであり、損失も巨額に上ったが、日本にはこれほどの規模の災害は発生していない。

50～60年、中国の災害の損失はGDPの5～7%を占めたが、日本はわずか0.5%だった。当時の中国の損失はGDP新規増加分の20～50%、財政収入の30%を占め、それ以前に比べ5倍増



舟曲県の土石流被災地

年の関東大震災の死者は13万3000人、95年の神戸大震災の損失は1000億ドル、死者は6000人。中国では国土の40%以上がマグニチュード7以上の激震発生地域であり、同地震の発生は世界の30%を占めている。1900年代、中国の震災の死者は世界の53%を占めていた。76年7月28日に起きた唐山大地震は7.8クラスで、死者は24万人、損失は1000億元。99年の台湾の9.21大地震では死者は約1000人。08年の中国汶川地震は8.0クラス、死者は6万9130人、行方不明者は1万7824人。被害の程度は地震本来の差異はもちろん、建築などの品質と大きな関係がある。

長年にわたり様々な自然災害の襲撃を受けるといふ厳しい状況の中、日本政府は次第に、自然災害の予防・警戒態勢を強化することが、自然災害に対応し、民衆の生命・財産の損失を減少させる上で非常に効果的な方法だと認識するようになった。防災システムと対策が完備しているため、被害を受けたときの損失と死傷者は比較的少ない。

自然災害はすでに中国経済の発展を制約する重大な要素、正常な経済秩序や社会秩序を混乱させる主要な要素ともなっている。様々な自然災害による直接的経済損失は、50年代は平均して年間約480億元、60年代は約570億元、70年代590億元、80年代600億元、90年代前半5年間平均約1190億元、90年代後半には約2300億元に達した。90年代の年平均被災者数は約3億8000人と、総人口の3分の1を占めた。

経済損失の絶対数であれ、総対数であれ、中国はいずれも世界で災害による経済損失が深刻な国に1つである。中国での自然災害の多発は人為的な減災・救済能力の弱体と無関係ではない、と見るべきだろう。昔から、中国は環境や資源保護意識に欠けていた。大躍進や文革の時代、食糧が重要だと強調して大自然に戦いを挑み、森林を破壊し、荒地を開墾し、田畑を造成し、さらに乱伐し、ほしいままに放牧し開発したため、生態環境は全般的に悪化し続けていった。中国の年平均土石流量は世界平均の1.4倍、自然環境の破壊程度は3

大。洪水災害による損失がGDPに占める比重は現在、日本は0.6%だが、中国は3%以上である。

98年を例にすると、日本では自然災害による死亡者と行方不明者は121人、倒壊した浸水家屋は1425戸。一方、中国の同年の洪水は、影響範囲が広く、被災時間も長く、災害は深刻で、全国29の省（自治区・直轄市）が程度の差はあれ被害を受けた。被害を受けた農地面積は2229万ヘクタール、被災地は1378万ヘクタール、被災者は2億4000万人、死亡者は4150人、倒壊家屋は685万戸、損失は4300億元。ここから、98年には洪水という1つの災害による損失が日本の災害全体をはるかに超えていることが分かる。

05年、浙江省では自然災害による直接的経済損失が441億6000万元に達し、全国の5分の1、同省の同年の域内総生産の3.3%を占め、被災者は累計延べ2778万1000人に上った。平均して2人に1人が被災したことになる。米国と日本の自然災害損失の対GDP比は0.2～0.3%だが、浙江省では先進国より10～15倍も多い。06年にアジアでも多数の被災者を出したのは中国であり、日本では洪水や台風で被害を受けたのは約2万6000人、161人が死亡したが、中国よりはるかに少なかった。

地震がもたらす損失は最大、死亡者数も最多である。日本は太平洋プレート上に位置し、地質構造が極めて複雑であるため、地震が毎年延べ4000～1万回、体感地震は約1500回発生している。1923

～3.5倍、農林牧畜業や鉱業など十二大業種での成長コストは世界平均の1.25倍、日本に比べるとさらに高い。

ここから、中国人は災害の損失が日本より高いという危機をしっかりと認識し、今後は土地が広く、資源が豊かで人口が多いという盲目的、楽観的な国情に浸ることがあつてはならない。苦しみが過ぎた後にその苦しみを思い、教訓を汲み取り、経験を総括し、自然災害が発生する地質的問題を解決することで、後世に幸福をもたらさなければならぬ。その時間は迫っている。

（王錦思）



1995年（平成7年）に発生した阪神大震災

中国の国連参画

今後ますます大きく

——陳健・中国国連協会会長インタビュー——

本誌記者 余艷



中国国連協会の陳健会長

だろう。この件について、『北京週報』記者は先ごろ、中国国連協会の陳健会長にインタビューした。

——中国は国連の各主要業務に全面的に参画し、国連の各機関や活動のすべてに代表を派遣しているのか？

代表権の回復後、初めのうち中国は国連を主に演説の場としてとらえてきた。国連総会では毎回、中国代表団団長が演説し、全世界に向かって中国の外交理念、外交政策、重大国際問題についての中国の主張をアピールしてきた。最も際立った例が、1974年4月6日に鄧小平が国連総会第六回特別会議に出席した際の演説だ。鄧小平は毛沢東の「三つの世界論」の戦略思想を説明し、中国は永遠に第三世界とともにあり、超大国にはなら

ないと演説し、国連内で好反響を得た。しかし、当時中国が国連でとっていた態度は主に超然的なものであり、多くの問題について投票に参加しなかった。

第二段階の1980年代に入ると、鄧小平が二つの改革を行った。まず、中国は国連及び国連機関、世界銀行、国際通貨基金等からの援助を受け入れ始めた。第二に、国連平和維持活動への参加を開始した。それまで、朝鮮戦争の関係で、中国はずっと平和維持活動を大国の小国への干渉の道具だと見なししてきた。国連加盟後、数年間の観察を経て、平和維持活動にはプラス面の効果もあることが分かってきた。同時に、安全保障理事会の常任理事国として、中国がどのような平和維持活動を行うことができ、どのような平和維持活動を行うことができないのかについて、ある程度コントロールできるようになった。1989年、中国は平和維持活動についての態度を変え、人員を派遣して平和維持活動に参加した。今現在、中国の平和維持活動参加者数は世界第13位で、五つの常任理事国のうち一位である。

21世紀に入ってから、国連、中国はともに変化している。中国の実際利益はすでに国内だけに限られたものではなくなり、影響力も地域を越えるようになってきた。そのため、世界の問題の多くが中国の切実な利益に関連するようになり、中国は積極的な態度で国連の事務に関わり、自国の利益を守ることが求められるようになった。

そのうち比較的際立っている二つの問題が、気候変動と反テロだ。中国とアメリカは海外で初めて展開した軍事行動だった。これがもし安全保障理事会の授權を得ていなければ、国際的にまた新たな「中国脅威論」が巻き起こっていたに違いない。しかし中国は国連の授權の下で国連の任務を遂行したため、非難を受けなかったばかりか、中国が責任ある大国のイメージを築いたと見なされた。

——中国はどういった分野で国連のためにより多くの貢献をすることができるのか。

まずは財政面だ。中国が負担している国

——長年にわたって、中国は全面的に国連事務に参画してきたが、その過程でどのようなメリットがあったのか。

まず、中国は国連という演説を発表

力は二酸化炭素排出量で世界のトップにある。西洋諸国が中国に対し能力以上の責任を要求する声は高い。中国としては、積極的な態度で世界規模の地球温暖化戦略の制定に参画し、世界の公益を守る一方で、中国自身の利益も守り、「共通だが差異のある責任」という原則を堅持し、中国の発展レベルに相応の責任を負うようにしなければならぬ。このような問題について、20年前の中国なら超然的な態度をとることができたが、今はもうそうはできない。反テロ問題も同様である。テロリズムは世界的な問題であり、世界各国の安全を脅かしている。中国自身も新疆独立等、テロリズム活動の脅威にさらされている。中国は世界各国と協力してテロリズムに反対していかなければならぬ。

今後中国が国連を活用できる分野はさらに拡大していくだろう。中国はすでに多くの発展途上国において経済利益をあげ、投資を行い、鉱山生産、企業、資金、労働者を投入しているからだ。これらの国で動乱が起きれば、中国の経済利益に影響する。各国の平和安定は中国と直接的な関わりを持つている。今後はこうした問題でより積極的な態度をとり、原則堅持と中国自身の実際利益の保護とをうまく結びつけていく。中国は国連と関連機関すべてに代表を派遣している。

最近でもいい例がある。中国海軍艦隊のアデン湾護衛航行は、中国の海軍にとってある。

二度のイラク戦争を例にとると、それぞれジョージ・ブッシュ大統領とジョージ・W・ブッシュ大統領によって発動されているが、ジョージ・ブッシュ大統領が発動したイラク戦争は国連安全保障理事会の授權を得ているため、合法と認められている。しかしジョージ・W・ブッシュ大統領が発動した戦争は安全保障理事会の授權を得ていないため、国連事務総長から違法であると非難された。国際社会も『国連憲章』違反であると見なししている。国際社会のこの二度の戦争に対する異なる評価から、国連の特殊な役割、すなわち国連が国際道義と国際合法性を代表しているということが分かる。国連に承認された行動は合法なのである。



3月18日、ハイチの首都ポルトープランスの被災者避難所で治安維持にあたる中国の国連平和維持活動(PKO)部隊

6月9日、イランの核問題に関する国連安保理決議第1929号の採択に賛成票を投じた中国の李保東国連常駐代表



目標は一致している。私は、アフリカやラテンアメリカとの協力を展開する上で、中国は国連という場をもっと活用していくべきだと主張している。こうした援助を中国の国連に対する貢献という形にするのだ。

第三に、中国は平和維持活動面でもさらに貢献することが出来る。中国は平和維持活動の面でさらに一歩進み、戦闘部隊を編成して国際平和維持活動に参加すべきだ。中国の国力増強にもなって、中国の国連への貢献はますます多くなっていくに違いない。

——中国国連協会の主な業務内容は。

中国国連協会は民間機関であり、主要業務はまず国連、国連憲章の主旨と目標、中国の国連外交を宣伝し、中国人に国連や国連外交をもっと支持してもらえようにする事だ。中国国連協会のサイト(www.unachina.org)では、国連、中国国連外交の発展、国連協会の活動を紹介している。

まず、私たちは中国での模擬国連活動の展開をサポートしている。模擬国連活動は、学生に国連加盟国を代表させ、一つまたは複数の議題について討論させることで、国連の運営を理解してもらおうというものだ。私たちはこの活動に協力している。この活動のレベルアップのために、今年から第一回模擬国連の訓練コースを始めた。

第二に、中国国連協会は国連研究面のコーディネート機関であり、学校や研

め、すぐに今後半世紀の安全保障理事会の構造を確定するのはかなり難しい、或いはほとんど不可能で、条件が整っていないと言っている。そのため、安全保障理事会改革案の決定にはまだ時期尚早だ。

私は過渡的な解決方法をとってはどうかと主張している。新しい常任理事国を増やすのではなく、準常任理事国、つまり再選が可能な非常任理事国を増やすのだ。準常任理事国には否決権はないが、『国連憲章』の非常任理事国は再選不可

という規定を打破することはできる。多数の支持を得さえすれば、非常任理事国が何期でも再選できるようにするのだ。こうすれば、常任理事国になることを希望している国にとっては、常任理事国の名義は得られないものの実際的な効果は獲得できるし、常任理事国側としても受け入れ可能だ。

そうすると、国連の理事国は次の三種類に分けられる。一つ目は中国やアメリカ等の五つの常任理事国、二つ目は日本、インド等の複数期再選が可能な準常任理事国、

三つ目は再選不可のその他非常任理事国だ。現在のところ、日本はこの案を受け入れ可能のようだが、インドは受け入れられない。アフリカ諸国もこの案を受け入れようとはしておらず、否決権を有する常任理事国を二カ国増やすことを希望している。したがって、合意に至るのは今のところ難しいだろう。

つまり、改革は何があってもやらなければならないが、一気に成し遂げるのは不可能で、過渡的なプロセスになるだろう。

米韓軍事演習と東北アジア

安全の枠組み

周永生(外交学院国際関係研究所教授)

軍事演習が関心と呼んだのはなぜか

2010年7月25～28日、米国と韓国の陸海空軍は日本海で「不屈の意志」と呼ぶ合同軍事演習を行った。米国の航空母艦「ジョージ・ワシントン」など艦船約20隻、航空機200機、約8000人の隊員を出動。1976年以来最大規模の軍事演習を展開した。

今回の軍事演習は世界のメディア、東南アジア諸国の世論とくに中国の幅広い関心を集めた。それはなぜか。

第1に、哨戒艦沈没事件と密接な関連があり、米韓が朝鮮を威嚇する演習だからであ



7月25～28日、日本海で行われた米韓合同軍事演習

る。事件後、韓国内の士気は著しく落ち込み、韓国政府は士気を鼓舞するため、米韓同盟の信頼性と強大さを強調し、この演習を誇張する情報を絶えず発信し続けた。同時に、大規模な軍事演習の準備には時間が必要であり、国際関係の制約といった要素を理由に、演習をさらに先送りすることで、演習への懸念を増幅させ、人びとの興味を高めたため、関心は日増しに強まっていった。

第2に、韓国政府は軍事演習の情報を明らかにした当初、黄海地域で実施する考えを示したが、当該地域は中国にとって、非常に敏感で脆弱、痛みと安全への利害が集約するところだからである。日清戦争や日露戦争、第1次世界大戦もここで勃発している。日本はかつてここで清朝の北洋水師を敗退させ、ソ連の遠征艦隊を壊滅させるとともに、かつてこの海域を何度も利用して中国の山東沿海部などへの上陸作戦を行った。米韓が黄海で行う軍事演習に、中国の民間やメディア、軍部、政府機関は強く反発した。

中国政府と軍部は米韓の黄海での軍事演習に強く反対する姿勢を示した。7月23日、楊潔篪部長はハノイでクリントン米国防長官と会談した際、外国の軍艦や軍用機が黄海及び中国近海で中国の安全と利益に影響を及ぼす行動に断固反対するとの姿勢を強調。また中国側は関係方面が冷静かつ自制し、二国間関係を損なうことで、この地域的情勢を緊迫化させないよう促した。

第3に、米国内には軍事演習を行う海域や規模などにある程度の議論があり、今回の演習への関心が高まっているからである。米国防総省の一部の高官を中心とする

がある。

(4) 米国は自身の戦略的利益のために、依然として長期にわたり、安定的に東北アジアの安全の枠組みと発展の方向を主導しようとしており、これが米国と当該地域の国との間に長期かつ持続的、全面的かつ深刻な矛盾を生んでいる。朝鮮と米国の矛盾、日本と米国の矛盾、韓国と米国の矛盾、ロシアと米国の矛盾、中国と米国の矛盾について言えば、いずれも当該地域には米国の支配、覇権に反対する国々がある。米国が東北アジアを主導する戦略を改めなければ、こうした矛盾は解消されない。

(5) 国力が急速に高まるに伴い、中国は東北アジアの安全の枠組みにおいて影響力が急速に増大した重要な要素となってきた。これは主として中国の軍事力の向上にあるのではなく、実質的には経済面での影響力が極めて大きいためだ。90年代、日本や韓国などにとって最大の貿易パートナーはいずれも米国だった。だが21世紀以降、東北アジアの経済情勢には非常に大きな変化が生じ、中国が一躍、日本や韓国の最大の貿易パートナーとなった。両国の中国貿易への依存度はすでに米国を上回っている。日本の対米貿易比率は90年の27・4%から09年に13・5%まで低下した一方、対中貿易比率は3・5%から20・5%まで上昇。従って、中国の経済繁栄は直接、日本や韓国など東北アジア諸国の経済の安全と発展にかかわっている。当該地域でいかなる武力を示すことがなくとも、中国の影響力はこれらの国から尊重され、敬意を払われるに足る。だからこそ、中国の外交能力は日増しに影響力を高めているのである。

強硬派は、中国が反対しようと、予定通り演習を実施し、朝鮮を震撼させることで、明確かつ強い警告を発するべきだと主張した。一方、米国内の穏健派は、米韓合同軍事演習は朝鮮と中国の関係を強化するため利用される、との懸念を示した。しかも、演習は東北アジアの緊迫した情勢を一段と悪化させ、最終的に米国により重い負担をもたらす可能性がある」と主張。

東北アジアの安全の枠組み

米韓軍事演習は東北アジア地域で幅広い関心と呼ぶとともに、多くの国が外交交渉を行ったことで、東北アジア地域の安全問題をめぐる厳しい情勢が突出した。総括して言えば、東北アジア地域の安全をめぐる枠組みと情勢は以下のような特徴を有している。

(1) 米国の政治と軍事が存在していることが依然として東北アジア地域の安全の枠組みにおける主導的な要素であり、同時に、中国の影響力も急速に向上しており、米国を含むいかなる勢力であれ中国の存在と中国の関心と姿勢を軽視しようとはしない。米韓が今回の軍事演習を一時的に日本海に移したことは、米韓の中国の姿勢への

関心と協力を示している。

(2) 朝鮮半島における朝鮮と韓国の軍事対立と朝鮮の核問題は、東北アジア地域の安全上の問題、安全上の矛盾を集中的に示すもので、この数年来の東北アジアで最も際立った不安定要素となっており、東北アジアの安全と利益、情勢の安定を損なっている。朝鮮と韓国の軍事対立に関して、単に両国軍事力について言えば、韓国は相対的に劣っているため、韓国は朝鮮を威嚇するため、一貫して軍事力の向上に努めている。朝鮮は全民皆兵、先軍政治という戦略を実施しているのみならず、核兵器の開発にも成功しており、しかも核融合で突破口を開けば、長期にわたって韓国の軍事力と核の威嚇に対して優位を維持するだろう。

(3) 東北アジア地域の安全情勢の根本的に苦しい状態にあるのは、冷戦時代の対立的構造が根本的に変わっていないことにある。即ち、朝鮮半島の南北の対立。日米同盟や米韓同盟と中ロなどとの潜在的対立。日ロや日韓の領土問題の未解決。民族や歴史的な怨念などはすでにかなり緩和されたものの、根本的には改善、解決されていない。矛盾や対立面のほか、我々は同時に中韓関係の改善、中米間の日増しに深まる協力や相互依存にも目を向ける必要



7月25～28日、日本海で行われた米韓合同軍事演習

中国のエネルギー構造転換を いかに達成するか



「西気東輸」（西部地区の天然ガスをパイプラインで東部へ輸送）プロジェクト第2ルート工事の建設が進められている

いう2つの目標において、石炭業と天然ガスが最も顕著な影響を受けることになる。国家エネルギー局発展計画司の江氷司長は「計画が実施されれば、石炭消費の割合が長年にわたって高い状態が続いているという局面を変えるだろう」との考えを示した。

長年来、「石炭が豊富で、天然ガスが少なく、石油が不足」という資源条件によって、中国のエネルギー構造は石炭が主体で、低炭素エネルギー資源の選択に限りがあることが決定付けられている。

現在の計画では、2015年に天然ガスの消費量は2600億立方メートル、水力発電利用量は2.5億KW、原子力発電利用量は3900万KWとし、一次エネルギー消費に占める水力発電と原子力発電の割合を1.5ポイント

上昇させる。風力発電、太陽エネルギーなどの再生可能なエネルギーの利用量は1億1000万トン標準石炭相当とし、一次エネルギー消費に占める割合を1.8ポイント上昇させる。

新興エネルギー産業発展計画によれば、中国は2020年までに新興エネルギー産業の建設に5万億元を投入する。

挑戦に直面する低炭素環境保全

スウェーデンのコペンハーゲンで開催された国連気候変動枠組み条約第15回締約国会議（COP15）で、中国は2020年には一次エネルギー消費に占める非化石エネルギーの割合を15%前後にし、2020年には国内総生産（GDP）単位当たりの二酸化炭素排出量を

国家エネルギー局による「十二・五（第12次5カ年計画）」（2011～2015年）の関連内容によれば、中国は2015年までに天然ガス、水力発電・原子力エネルギー、その他の非化石エネルギー（主に風力エネルギー）の電力消費の割合を現在の3.9%、7.5%、0.8%から8.3%、9%、2.6%に引き上げる。それと同時に、「十二・五」期間末までに、一次エネルギー消費に占める石炭の割合を2009年の70%前後から63%前後に削減する。

7月20日、国家エネルギー局は「十二・五」エネルギー計画に関する内容を公布した。計画に基づき、中国のエネルギー構造は「十二・五」期間に重大な調整が行われる。

「十二・五」エネルギー計画のあらまし

「十二・五」エネルギー計画策定の重点は、中央が打ち出した非化石エネルギーの割合増加と二酸化炭素排出削減という2つの目標である。国家エネルギー局の予測によると、「十二・五」の期末、即ち2015年までに、一次エネルギー消費に占める石炭の割合を2009年の70%から63%に削減し、天然ガス消費の割合を現在の3.9%から8.3%に増やす。

「十二・五」エネルギー計画の「削減（石炭）」と「増加（天然ガス）」と

05年比で40～45%削減すると約束した。

この目標を達成できるかどうかのキーポイントは、疑いもなくエネルギー「十二・五」計画の着実な実施にある。

「2015年までにエネルギー構造に占める石炭の割合63%という目標を達成することには、つまり5年以内に7ポイント削減ということだ。そして天然ガスは3.9%から倍以上の8.3%に上げなければならず、これはなかなか難しいだろう」。厦門大学エネルギー経済研究センターの林伯強主任はこう語り、次のように分析した。

中国の天然ガスは4つの供給ルートがある。当面の供給圧力は割合小さいが、計画のような増加スピードを保つには、毎年の天然ガス需要量は20%前後の増加幅を維持しなければならない。林伯強主任は「このような増加スピードを保てるかどうかは疑問だ」と言う。

このほか、天然ガスの発展はコスト要因の制約を受けている。外国の天然ガスのコストは中国の2倍である。中国の天然ガスの価格を引き上げたとしても、外国の天然ガスの価格は依然として中国より60%～70%高い。林伯強主任は「外国からの天然ガスの供給が大幅に増えるにつれて、天然ガス利用によるコスト圧力は大きくなる」と語る。

国家发展改革委員会エネルギー研究所の周大地元所長は次のように考えている。天然ガスは需要を保証しつつ大幅に増えるコストを消化することが難点だが、それとは異なり、水力発電と原子力発電は主に工期面での圧力に直面してい

る。太陽エネルギーと風力発電は、設備総出力の達成は問題ではないが、カギとなるのはそれ相応の発電能力になるかどうか、送電網に組み込むことができるのか、電気を発電所から送り出すことができるかどうか、供給先まで届けられるかどうかである。



建設中の四川省宜賓の向家壩水力発電所。完成後は中国で3番目の大型水力発電所となる

広い目で見れば、「十二・五」と「十一・五」の最大の違いは経済の低炭素モデルへの転換である。国のエネルギー安全性を保障し、世界気候変動に対応する背景の下で、エネルギー発展方式の転換を速めることは疑いもなく「十二・五」エネルギー計画のキーポイントとなっている。

省エネ・排出削減政策が絶えずグレートアップ

北京大学中国エネルギー研究院の王彤執行院長は次のように指摘する。省エネ・排出削減はグリーン経済発展の重要な基礎である。先進国と比べて、中国は温室効果ガスの増加を緩め、環境を保護すると同時に、経済発展、貧困撲滅、民生改善など多くの課題にも取り組まなければならない。省エネ・排出削減は非常に厳しい状況にある。

王彤氏は「エネルギー計画目標を達成するには、発展方式を転換することが最も根本となる」と語った。

今年「十一・五」期間の最後の年である。昨年までに、全国のGDP単位当たりのエネルギー消費量は14・38%低下しているが、20%前後という「十一・五」期間目標とはかなり開きがある。

伝えられるところによると、現在、国家発展改革委員会は関係部門とともにさらなる省エネ・排出削減奨励方法を制定している。監察部、中央組織部、国家発展改革委員会、環境保護部などの部門はそれと同時に省エネ・排出削減に関する責任追究方法の策定にも取り組んでいる。

福建省平潭島にある風力発電ユニット



先月、国家発展改革委員会が発表したところによると、同委員会は現在関係部門とともに、エネルギー消費と高エネルギー消費業種の成長が速すぎる地域に対して、エネルギー供給を合理的に抑制し、無制限なエネルギー供給と利用という現象を確実に変えるための措置を検討している。

「通知」によって明確化された40項目の任務については、1項目につき少ない場合は1つの部・委員会が担当し、多い場合は10以上の部・委員会が参与することになる。

部・委員会の分担

「通知」によると、道路、水運、港湾埠頭、民用空港、航空施設の建設、水利、電力、石油天然ガス、通信施設建設や土地整備、鉱物資源の探査・開発など基礎産業とインフラ産業への民間資本の奨励と促進については、国家発展改革委員会、財政部とその対応部門である交通运输部、民用航空局、電力監督管理委員会、国有資産監督管理委員会、工業情報化部、エネルギー局、鉄道部、水利部、国土資源部などが担当する。

市政公共事業と政策的住宅建設への民間資本の参入については、住宅・都市農村建設部、国家発展改革委員会、財政部が担当する。医療発展や教育・研修、社会福祉など社会事業分野は、国家発展改革委員会、衛生部、民政部、財政部、人力資源社会保障部などが担当する。

「通知」では、民間資本の金融サービス分野への参入を奨励・指導し、民間資本による金融機関の設立を許可している。また民間資本が株式参加の形で商業銀行の増資に参加し、農村信用社、都市信用社の体制改革に参与することを支持している。さらに民間資本が村や鎮(町)の銀行、貸付会社と農村資金互助社など金融機関の発起と

中国、民間投資促進を部・委員会に分担

中国政府は民間投資を活性化するため、民間投資促進の任務を中央各関連部・委員会と地方政府に分担させるという新しい措置を打ち出した。国務院は7月26日、「民間投資の健全な発展を奨励・指導する重要任務の分担についての通知」を公布し、民間投資の奨励・指導政策を40項目の任務として明確化し、各項目の任務を国家発展改革委員会、商務部、財政部など20の部・委員会と地方政府に担当させる。

国務院弁公庁によると、この措置は今年5月に公布した「民間投資の健全な発展を奨励・指導する国務院の若干の意見」を実施するために打ち出されたものだ。政策によれば、中国政府は民間資本が基礎産業とインフラ、国防科学技術工業、金融サービス、国有企業の改組・改造など9つの分野に参入することを奨励、指導する。

全国工商連合会政策研究室の陳永傑主任は、国務院が各部・委員会の民間投資促進の分担を明確にしたことは、民間投資を抑制する阻害要因を取り除く決意の表明である。



江蘇省民営企業の南通明德重工業有限公司がノルウェーの会社のために自社生産した4300台積載のPCTC自動車運搬用ロケット・オン・ロール・オフ船

本誌記者 蘭辛珍

設立に参与することを奨励し、具体的には銀行業監督管理委員会、人民銀行、国家発展改革委員会、財政部、税務総局、工業情報化部、証券監督管理委員会、保険監督管理委員会が担当することが明確にされている。

「通知」によると、民営企業が戦略的な新興産業を進展させ、情報技術などのハイテクの幅広い応用を通じて在来産業を改革・グレードアップさせ、循環経済、グリーン経済を大いに進展させ、省エネ・排出削減、節水やエネルギー消費の削減、バイオ医薬、情報ネットワーク、新エネルギー、新材料、環境保全、資源の総合的な利用など発展潜在力のある新興産業の建設への投資を奨励・指導する。具体的には国家発展改革委員会、財政部、工業情報化部、科学技術部、環境保護部、水利部、衛生部、商務部、エネルギー局が担当する。

「通知」は次のように強調している。民間投資のために良好な環境を創出し、国务院法制弁公室に民間投資の発展に不利な法規や政策の整理と修正を行うよう求めて、民間投資の合法的権益を確実に保護し、平等な競争のある投資環境を育て、維持するようにしなければならない。民間投資に関わる法律、法規、政策を制定する場合、関係商會や民営企業の意見とアドバイスを聴取し、民営企業の合理的な要求を反映すべきである。

民間資本の新しい原動力

中国の民間資本は改革・開放実施以後に発展してきたものである。中国政府は一貫

して民間資本の発展を積極的にサポートしてきた。社会全体の固定資産投資に占める民間投資の比重は年々上がってきている。中国の中央銀行である中国人民銀行が発表した「2010年第2四半期における中国のマクロ経済情勢の分析」によると、上半期の累計民間投資額は28.6%増、国有及び国有持ち株投資は21.5%増になった。

しかし、民間投資の発展は決して急速なものではない。一部の在来独占業界や分野では民間投資に対する差別的な規定が残っていることや、銀行の貸付は大型プロジェクトや国有企業向けが多いこと、民営企業の融資難の問題はまだ根本的に解決されていないことなど、民間投資の発展を制約する困難と障碍がまだ存在している。

国务院は2005年には早くも、民間投資の健全な発展を奨励・指導するための政策を打ち出し、一部の独占分野を開放し、業界から「非公36項目」と称されている。しかしこれらの独占分野における民間資本の発展はまだ満足のものではない。今年5月、国务院は「国务院による民間投資の健全な発展を奨励・指導するための若干意見」を打ち出したが、政策の実施状況は同じく満足できるものではない。その原因は国有企業が業界の独占を通じて社会の資金の参入を阻み、民間資本の投資を抑制していることだ。国有企業と関連部・委員会、地方政府とは利益関係があるため、政府が独占打破、民間資本の独占業界への参入奨励の政策を次々と打ち出しても、関連部門のほうは政策の実施に積極的な態度を

とっていないのだ。

陳永傑氏は、「今回国务院が公布した『民間投資の健全な発展を奨励・指導する重要任務の分担についての通知』は関連部門にとって『禁籬の呪文（三蔵法師が孫悟空をこらしめるために使った金の輪をしめつける呪文）』になっている。その政策の実行は加速され、民間投資の阻害力が急減し、民間資本の発展に新たな原動力をもたらすだろう」との考えを示し、次のように語った。

「政策の実施にともなって、今後中国経済の構造に必ず新たな変化が生じ、民間投資はより活発化するようになり、中国経済成長の新たな原動力となるだろう」。



湖北省で民営企業の投資が最大で、距離が一番長い高速道路——湖北随岳南高速道路

海洋経済

「舞台裏」から「表舞台」へ

本誌記者 金多優

青島市黄島区にある千禧龍団地は黄海の唐島湾に隣接しており、海岸まで歩いてわずか10分。2008年初め、わが国初めての海水空調プロジェクトがここで始まった。

伝統的な空調に比べ、海水を利用した空調の最大の長所は環境保護と省エネであり、しかも使用効果も従来の空調と大差ない。黄島区環境保護局の王雲龍副局長は「海水を利用した暖房や冷房では石炭や石油、天然ガスを消費する必要がないため、再生可能なエネルギーの使用を減らすことができる。同時に、海水空調システムを伝統的なボイラーなどによる暖房システムと比べると、間接的な環境保護と生態効果も比較的著しい」と話す。

また、海水空調の経済コストは従来の空調より低い。プロジェクトのエンジニア・楊宋氏によると、海水空調による冬の暖房、夏の冷房コストは1平方メートル当たり22元で、集中暖房のコストは30.4

元。海水空調はすでに奥帆大劇場や奥帆博物館で採用されており、青島の団地でも徐々に普及している。

◆期待に値する役割

近年、海水の利用をはじめとする海洋経済は次第に研究の段階から生産力へと変わり、庶民の生活に入りつつあり、この新興産業の発展に関心が寄せられるようになった。国家海洋局が今年5月12日に発表した「中国海洋報告2010」が示すように、2001〜09年の海洋総生産は年平均16.3%のスピードで増加し、同期の国内総生産（GDP）の年間平均成長率を1.4ポイント上回った。

中国海洋大学海洋発展研究院の韓立民院長は「この10年、海洋総生産の伸び率はほぼ毎年のようにGDPの成長率を上回っている。これは、わが国の海洋産業がGDPに対して重要かつけん引的な役割を果たしていることを意味する」と



毎年6月に青島で開かれる「海水淡水化国際会議」。アジア太平洋地域で淡水化と水再利用に関する会議としては影響力が最大

LPG船の試験運航が長江で8月4日行われた。クリーンエネルギーを採用すれば今後、水環境を有効に保護し、船舶の排気ガスによる深刻な汚染問題を解決できる



志向から、沿海部では港湾建設の要望が強い。

◆新興産業の機会と挑戦

海洋経済は、著名な経済学者の于光遠氏が1978年に提起し、30年近くの間伝統的な四大産業から十三大産業にまで増加した。「2009年中国海洋経済統計公報」によると、運輸や養殖、観光、塩化学工業などの四大産業の増大量が海洋産業全体に占める比率は77.2%。一方、新興産業の比率は低いが、将来に期待できる。

暫定統計によれば、2001〜08年の新興産業の平均伸び率は20%以上だった。09年に産業化が比較的進んだのが海水利用、海洋電力、海洋バイオ・メディカルはそれぞれ18.6%に25.2%、12.6%と、伝統産業よりはるかに速

い。

劉洪濱教授は、海水の淡水化が海水利用では将来性が高いと見る。「南水北調」（南方の水を北方に輸送）プロジェクトではハードインフラを数多く整備する必要であるため、将来、沿海部では淡水化が普及する可能性が非常に大きいと話す。

劉曙光教授は新興の海洋産業にも一連の問題が存在していると見て、「ハイテクに自主的財産権がないことが最大の難題だ」と強調。海洋エネルギーを例にすれば、この新興産業には将来性があるという。だが、海洋風エネルギーにしろ、近年登場した温度差エネルギー、海流エネルギー、潮汐エネルギーにしろ、わが国には設計・開発面で強みがなく、重要設備は外国からプラントを輸入せざるを得ないと指摘する。

また、海洋汚染も沿海部経済の急速な

指摘。

09年は金融危機の影響を受けたものの、海洋総生産は3兆1964億元と、GDPの9.53%、沿海部の域内総生産の15.5%を占めた。

同研究院副院長の劉曙光教授は「海洋経済は国民経済の重要な一部であり、将来、主導性を備えた国民経済に発展するのがその目標だ」と強調する

◆伝統産業発展のネック

海洋大国に比べ、中国が面している海洋は狭い。渤海や黄海、南中国海、東中国海の四大海域を有する中国は太平洋に面しているだけだ。それに比べ、米国は大西洋と太平洋、北極海に臨み、日本はさらに4つの海洋に面している。海洋大国と比べると、中国の沿海部の領土が国土面積に占める比率は低い。

「わが国の海洋の自然資源は決して豊かではないが、このような条件の下ですら、有限な資源は有効利用されていない」と劉曙光教授。さらに、海洋汚染と過度な捕獲により魚類資源は枯渇状態に近いため、毎年、休漁期間を設けて魚類の繁殖を維持する必要があると提言する。

中国海洋大学の劉洪濱教授によれば、伝統的な漁業が困難に直面しているほか、海洋経済のいま1つの基幹産業である港湾運輸業も、一部地方政府の経済的利益の過度な追求から、輸送力過剰な状態にあるという。中国の五大港湾は、環渤海、長江デルタ、珠江デルタ、台湾海峡西岸、北部湾。輸出型経済による利益

発展がもたらした副作用だ。劉洪濱教授は「先進国では、沿海部の集約型産業は主に非常に小さな地域に集中しており、開発は進んでも、汚染の範囲は狭い。一方、中国では自然が形成した海岸線はあまり見られなくなった。条件が許すところは、すでに開発・利用されている」と話す。

◆三大地区に分類

国家海洋局は海洋経済について地域にもとづき、環渤海と長江デルタ、珠江デルタの三大地区に分類。「2009年中国海洋経済統計公報」のデータによれば、環渤海の海洋総生産は1兆2015億元と、全国の37.6%を占めた。長江デルタは9466億元で同29.6%、珠江デルタは6614億元で同20.7%。三大地区で全国の約90%を占めた。

3つの地区に分類したことで、東南沿海部の地方経済の発展が促されたものの、一部地域では産業化に特性がなく、インフラ整備の重複も見られる

劉曙光教授は「適度な重複は経済が発展する段階で一般的なことであり、一定規模に達した経済では正常なことだ。だが、過度なかつ低次元な整備の重複は資源の枯渇、市場の膨脹をもたらす」と指摘する。

政府はハイレベルな海洋産業を育成し、集約型のローレベルな産業を規制することで、高・中・低層の産業チェーンをカバーする海洋経済を確立していくべきだ、と劉曙光教授は見る。

「中国経済責任論」に 警戒

国際金融危機が発生して以来、中国政府は適時かつ果断に危機の衝撃に対応し、経済成長を刺激する一連の政策・措置を講じ、積極的かつ顕著な成果を上げ、輝かしい「中国の答案」は全世界の耳目と称賛を集めた。だが同時に、ある先進国は「中国経済責任論」なるものを振りまき、金融危機と世界経済の回復力の不足を中国のせいにし、「現在の世界経済におけるいかなる問題も中国により引き起こされた」と述べ、中国に世界経済の不均衡と「世界経済を救う」責任を担うよう求めた。

以下、この問題について、商務部国際貿易経済協力研究院の霍建國院長に聞いた。

◆「責任論」は「中国経済脅威論」の「コピー」

——国際金融危機の発生以来、私たちは、一部の先進国の世論が中国の経済的成果を称賛すると同時に、「中国経済責任論」を大々的に宣伝し、中国はすでに世界経済の重要な力となっており、現在の世界経済における多くの問題は中国と関係があり、中国は世界経済の不均衡の責任だけでなく、「世界経済を救う」責任も担うべきだと主張しています。こうした論調をどう

見ますか。

霍建國 私が理解しているところでは、いわゆる「中国経済責任論」にはおおよそ以下のような特徴があります。

第1は、「中国経済脅威論」のコピーだということですが。長年にわたり、価値観と社会制度の違いから、西側は一貫して中国を色眼鏡で見えており、中国経済が困難に直面すると、われわれは「中国崩壊論」を耳



霍建國氏

◆世界の視線をそらし、中国発展の抑制が意図

——国際的な権力の重心が加速度的に拡大しているのを背景に、西側諸国が「中国経済責任論」を宣伝し、騒ぎ立てる本当の、深層的な意図はなんでしょうか。

霍建國 主要先進国が「中国経済責任論」を大々的に宣伝するのは、まず、世界の視線をそらすためです。現在、世界経済の回復は非常に難しく、矛盾も悪化しつつあり、大国の対立が激化する傾向にあるいま、西側諸国が「責任論」という大きな旗を再び振り上げ、ひいては「中国は金融危機の最大の勝利国」などと語るのには、国際社会の視線をそらし、危機の真の原因を覆い隠し、曖昧にすることで、責任を逃れようとしているのは間違いありません。

次に、中国に西側の意図に沿って政策を調整するよう促すためです。危機で主要先進国の経済は重傷を負い、09年の経済成長率はマイナス0.6%でした。逆に主要な途上国は高成長を維持し、中国は9.1%の成長を実現しました。こうしたことから、西側に重大な不均衡な心理が芽生えたのです。先進经济体は、その経済発展の理念及び金融の経済発展における役割を次々と改めて見直すようになり、輸出の経済回復と就業へのけん引的役割をより重視するようになりました。

第3は、中国に世界経済においてより大きな責任を担うよう求めるためです。米通商代表部は06年2月、米中経済貿易関係評価報告書の中で、中国がより多くの責任を、ひいては中国が世界貿易機関(WHO)加盟時に確約した以外のさらに多くの義務を担うよ

にし、中国が経済発展で成果を上げると、こんどは「中国脅威論」が出てきました。今回、西方は「中国経済責任論」を持ち出すことで、世界経済の回復と成長を促進している中国の積極的な役割を否定し、同時に中国経済の急速な成長を世界経済不均衡の主因と見なし、ひいては世界の資源の供給の逼迫を中国という要素に帰そうとしているのです。

次に、中国への批判は実に様々に絶えず表現を変えており、しかも長期化の傾向にあることです。西側の主要国は人民元レート問題について繰り返し騒ぎ立てているほか、最近ではいわゆる「黒字国の責任」とか「債権国の責任」「貯蓄国の責任」「エネルギー消費大国の責任」「炭素排出大国の責任」といった論調も展開しています。様々に騒ぎ立てることで、長期的に中国に不利な雰囲気醸成し、国際社会に「世界経済におけるいかなる問題も中国により引き起こされ、世界経済情勢が好転するかどうかは中国が講じる措置によって決まる」といった印象を与えようとしています。

さらに、発展途上国を丸め込んで共同で中国に圧力をかけていることです。金融危機以来、途上国の経済は全般的に先進国より良好であり、世界経済における途上国のシェアは拡大しつつあります。西側は中国と一部の発展途上国の経済面に存在している競争という一面を利用して、人民元レートの問題を拡大化し、一部の途上国を突き動かして中国に圧力をかけさせ、中国を国際経済において受動的な局面に陥らせることで、中国の自主的発展の方向を妨げることが企てています。

う提起しました。同年10月、欧州委員会では、欧中間の「成熟した」パートナーシップは「より緊密なパートナー」に向かいつつあるとの考えを示しました。欧米の対中政策・戦略の変化は中国の台頭が世界の関心を集めたことを物語っており、また国際金融危機において、中国の非凡な「経済問題の回答」によって西側諸国と中国の世界経済における比重の格差が拡大しました。

第4は、中国の発展を抑制しようとする戦略的な考えがあることです。中国と西側先進国との価値観及びイデオロギーの格差は、一貫して西側の悩みの種であり、意見の違いが生じる重要な要素でもあります。中国経済が持続的かつ急速に発展して壮大になるつれ、西側の不均衡な心理はますます突出し、中国は世界経済に責任を負うべきだとする論調の宣伝は、様々に形を変えて絶えず出てくるでしょう。

◆能力を超え、利益を損なう責任は受け入れられない

——「中国経済責任論」は、ポスト危機時代に西側が中国の発展の道を「規範」させ、中国台頭のプロセスをけん制する世論を動かす平常な手段となる、と言う人がいますが、これをどう思いますか。どのような対処すべきでしょうか。

霍建國 そうです。「責任論」は長期化、平常化の傾向を呈するでしょう。「中国経済責任論」は中国に対する変相的な「ほめ殺し」であり、警戒するに値することとを、しっかりと認識しなければなりません。中国は外部の騒音の影響により自身の

能力を超えた、自身の重要な利益を損なうような責任は絶対に受け入れられません。実際、中国は現在もやはり発展途上国であり、しかも発展への道は依然として苦難にあふれています。当然ながら、中国が発展途上国としての特徴を備え、また大国としての特徴を備えていることも理解できます。ですから、国際社会の中国への期待と中国の自らの位置づけの間に常にずれが生じるのです。

ここで尋ねてみたいのですが、主要先進国が宣伝する「中国経済責任論」は、中国に誰に責任を負うよう求めているのでしょうか。広大な発展途上国、それとも小数の数カ国の先進国でしょうか。中国が公正な新たな国際経済秩序の確立に責任を負うよう期待している、それとも、中国が米国を代表とする世界経済のルールを操る行為の確立に責任を負うよう求めているのでしょうか。

中国にとって最も重要なのは、自国の人民に責任を負い、国の利益に責任を負い、自らの事をしっかりと行って、中国経済の持続的かつ安定した成長を確保することであり、これは世界経済に対して、世界の人民に対して最大の責任を負うことでもある、と私は考えています。これを踏まえて、自身の受け入れ能力に応じてより多くの国際的な責任を担うことを考え、公平かつ合理的な新たな世界経済秩序の確立を積極的に推進するとともに、相互協力を通じて共同の利益という新たな発展モデルの創造を提唱することで、世界経済の将来により多くの貢献ができるでしょう。

土石流の警報は世界的な難題

甘肅省舟曲県で8月1日夜半からの大雨で再び土石流が発生、被災地への交通の生命線は寸断された。この突発的かつ超大規模な地質災害を通じて、人びとは思いがけず、中国だけでなくカナダやペルー、ウガンダと、至るところに土石流による無残な痕跡があることに気づいた。科学者は20世紀初頭から土石流を防止する方法を研究してきたが、原因が余りに複雑すぎるため、人類はいまだ防止の手段を見いだせないままである。

■汶川地震で山体が緩む

テレビでは、岩石と泥の混じった凄まじい流れが村をなめ尽くす場面をよく目にする。土石流は崩落の災害の中で危害が最も大きく、なんの兆候もなく発生することすらある。最もよく知られている豪雨による土石流のほか、火山が爆発した際には、火山流と急速に溶解する氷雪が原因で土石流が発生することもある。国土資源部地質環境司の陶慶法副司長によると、土石流は大量の泥や砂、石を含んでおり、滑り落ちていく過程で絶えず

物質が増えていき、そのエネルギーは洪水をはるかに上回る。舟曲県は「5・12」汶川地震で深刻な被害を受けた地区であり、その影響で山体が緩み、岩石の亀裂が増えたことから、破壊の程度が強まったという。それ以前は干ばつが続き、今回の瞬間的な暴雨と持続的な降雨によって、この数十年来で死傷者が最大となる土石流災害が起きた。

世界的に見れば、土石流災害が比較的深刻な国はおよそ50数カ国。今年だけでも、ウガンダやペルー、カナダなど多くの国で深刻な災害が発生している。70年に起きたペルーのワスカラン土石流は、犠牲者は2万3000人に達した。85年のコロンビア・ルイス火山による土石流では同2万5000人。科学技術先進国の米国ですら、毎年25〜50人が死亡し、経済損失は20億ドル以上に上っている。

■要因は複雑かつ多変的

清華大学水利学部の王兆印教授によれば、動力学にもとづき分類すると、土石流

は2つに分類される。1つは粘性土石流で、粘土と微砂を数多く含んでおり、速度は非常に速く、往々にして大きな危害をもたらす。舟曲県の土石流はこれに属する。いま1つは2相土石流で、液体と固体が混ざり合い、遠くからも岩石のぶつかり合う音が聞こえるという。この種の土石流は速度が遅く、現場から逃れるのに十分な時間があるため、人への危害は比較的小さいが、家屋など建築物を倒壊させるのに十分な破壊力がある。王教授は「土石流は中国では雲南や四川、甘肅、チベットで最も頻繁に発生しており、なかでも雲南の乾燥した溪谷が非常に多い。チベットでは氷河の土石流が主体だ。雲南では小江流域や元謀、東川、甘肅では武都や礼県、舟曲県など省南部では、今後も土石流の発生率は依然として極めて高い」と指摘する。

同様に土石流の多発国である日本では、状況がやや異なる。地理的構造から、内陸部の高山地帯から海岸線までの距離は短く、多くの河川が河床の傾斜度が大きく、流れは急である。毎年見舞われる数多くの台風と豪雨が、土石流が頻発している主因である。

米国の南カリフォルニアの土石流災害は、特殊な地質構造と大規模な山火事によるものだ。地質構造の活動が活発で、岩石は風化される中、侵食されて峻険な深い谷間や大峽谷を形成する。同時に、頻繁に山火事が発生し、焼き払われた山の斜面では、毎冬襲われる暴風雪が原因で土石流が極めて起きやすい。頻繁に暴雨に見舞われるインドも、土石流の多発地帯だ。そうした地帯は土質が肥沃で、水源が充足し、多

くが人口密集地帯であることから、もたらされる被害も格別大きい。

■警報はまだ研究段階に

土石流災害については、伝統的な防止対策は、防護工事や排水誘導工事、塞き止め工事などだが、こうした工事は非常に高いコストがかかり、しかも超大規模な土石流の場合には、生命や財産の損失を完全に回避することはできない。予報を出して損失を減少させることが必要だ。

王教授によれば、土石流の予測・予報は主に、十分な時間があるかどうかにかかっている。現在、一種の震動警報装置があるが、土石流がじき訪れる際には、地表の震動に感応するが、この装置では現場を離れるまでの十分な時間を知らせることができないため、効果は理想的ではないという。日本では一種の導線センサーが使用されており、土石流が発生した初期に、警戒地域に固定された導線が土石流で寸断されるため、センサーはすぐに警報を出す。だが、寸断された後に再び接続する必要がある。土石流多発地域に設置するのは適さない。さらに震動センサーがあり、土石流の震動と音波がセンサーで探知されると、警報信号を発する。だが、容積が比較的大きく、価格も高いため、突発的土石流の予防にはふさわしくないとされる。

中国科学院山地災害・地表過程重点实验室の崔鵬主任が開発した超音波警報装置は、土石流の規模を予測し、災害発生可能な程度と到達するまでの時間を判断することができるとされている。また超音波警報システムは現

在、中国科学院東川土石流観測研究センターで実験・測定が行われており、運転は正常で、30〜40分前には警報を発することができるといふ。王教授は「塞き止めるという考えで土石流を防止するのは、正しくない。土石流は塞き止められないものであり、川岸の上部に建設するエネルギー削減施設を利用するほうがいいだろう。土石流が来た場合、河床が、固体の顆粒物を流れさせないようにするまで、そのエネルギーを消耗させ、そうすることで土石流は次第に弱まり、最終的にわずかな砂を含む水しか残らず、危害は非常に小さく、あるいはなくなることもあるだろう」と強調する。



甘肅省舟曲県の土石流被災地で大型の掘削機を使って堰止め湖の水の排出を試みる武装警察水電部隊

詩吟、詩舞で日中友好の 新たな一章を

——西村好郎・文子夫妻

今年9月で西村好郎氏が設立した吟道館流上武吟詠会岳風会は創立35周年、夫人の西村文子氏が設立した寿流日詩舞舞鶴登枝会も創立45周年を迎える。これを記念した日中文化交流大会に、中国側関係者も西村夫妻から招待を受けている。西村夫妻との20年間の付き合いを振り返ると、2人がひたすら詩吟、詩舞を追求し続け、すばらしい成果を収めたことに敬服するばかりでなく、日中文化交流に熱心に力を尽くしてきたことに感動の念を抱かざるを得ない。

1990年に入ってから、西村夫妻は数年連続で訪中団を率いて馬鞍山中日詩吟会に参加した。1996年からは、毎年、メンバーを率いて上海で催された上海観光祭国際（中日）詩吟会に参加し、上海豫園の古戲台、宋園、孔子廟、松江方塔、魯迅公園、復興公園などに詩吟メンバーの吟声が高く響き、詩舞を演じる姿が見られた。その詩吟、詩舞の内容はほとんど唐詩や宋詞であるところから、西村夫妻が中国の古代文化を好んでいることがわかる。西村夫妻の演技の目玉は西村好郎氏が吟詠し、西村文子夫人が詩舞を演じる夫唱婦随の名コンビによる演目だ。西村夫妻が1997年に上海豫園の古戲台で詩吟、詩舞を披露した際には、橋本逸郎駐上海日本総領

事（当時）と中国の有名な映画監督である謝晋氏（故）が演技を観賞後、そのすばらしさを称えた。

西村夫妻はメンバーたちを率いて中国で詩吟、詩舞の文化交流に参加するだけでなく、メンバーを連れて中国の名所旧跡、名山大河を遊覧し、古詩詞の境地を味わい、即興で詩を吟じたり、詩舞を演じたりして、その感動を表現している。

西村好郎氏は群馬県吟詠詩舞道総連盟副理事長でもある。徳望の高い西村氏は吟詠に造詣が非常に深く、群馬県ひいては関東地方の詩吟界においても影響力がある。西村夫妻はよく詩吟や詩舞の活動を行い、関東地方の詩吟・詩舞団体を招待している。1998年から、私は何回も西村夫妻の招かれて、上海詩吟・詩舞愛好者を率いて伊勢崎市で催された日中文化交流大会に参加した。訪問メンバーには有名な俳優、舞踏家、声楽家、企業家、会社員、市民などがいた。彼らが演じる中国流の吟詠、詠唱と詩舞は、日本詩吟・詩舞愛好者に大歓迎され、喜ばれた。中日両国の詩吟・詩舞愛好者がともに詩吟・詩舞を披露して交流を行い、日中文化交流の新しい一章を切り開き、国民間の理解を深め、中日友好を促した。



1996年上海観光祭の中日詩吟大会で詩舞を演じる西村文子氏と、詩吟を披露する西村好郎氏（左から2番目）

遺産登録申請成功の 背後にあるのは

ブラジリアで開かれた国連の第34回世界遺産委員会は8月2日、貴州省の赤水、湖南省の崀山、広東省の丹霞山、福建省の泰寧、江西省の竜虎山、浙江省の江朗山と一緒に申請した「中国丹霞」を自然遺産に登録することを採択した。この成功で中国の「遺産登録申請」の熱は再び高まり、杭州の西湖やアモイの鼓浪嶼、天山の天池なども「触手を伸ばす」だろう。

「天井値」——申請成功後の入園料アップは必至？

広東省丹霞山管理委員会の黄大維主任は「丹霞山では登録申請に向け、環境や観光地のインフラ整備に1億2000万元の資金を投入した。主に融資に頼り、今後とも保護や建設に必要なコストが上昇するため、入園料アップの可能性は排除しない」と率直に語った。この発言は、各地が申請する目的は引き上げにあるのでは、とのメディアの熱い論議を呼んだ。

『人民日報』の報道によると、過去の

経験を踏まえても、登録申請成功後の景勝地が入園料を引き上げるのは争えない事実だ。2008年7月に文化遺産に登録された福建省の土楼では、引き上げ幅は40—300%と異なる。蘇州の園林や承徳の避暑山荘、九寨溝、黄山、武当山など多くの景勝地の入園料も、世界遺産になった後に大幅に上昇している。

専門家の分析によれば、入園料引き上げの由来は2点ある。第1に、申請に向けて地方政府は大量の資金を投入しているため、リターンが必要であることだ。第2に、登録申請の成功後、さらにきめ細かに保護する資金が必要であり、それを入園料で賄わなければならないことだ。

遺産登録申請の「投入—効果」というモデルは、まさに世界遺産を「現金自動支払機」と見なしていると言いつても妙であり、もちろん、役人の業績という要素も排除できない。このように利益化された遺産はもはや文化的価値を突出しておらず、営利のために用いる商品であるばかりか、ひいてはいつか、その遺



丹霞山の奇峰

産はより素晴らしい利益を得る妨げとなり、その他の商品に取って代わられる可能性がある。明らかに、熱狂的な「中国式遺産登録申請」の背後で、逆巻くのは地方政府の功利に焦る冷静さを欠いた心理だ。こうした心理が地方に遺産の利用を促しており、完全に功利化されたものである。問題は一部の地方の利益観が近視眼的、盲目的、狭隘的であることにあり、そのため遺産は開発重視、保護軽視という悪性循環に陥っている。

「われわれには祖先の遺産を商品として扱う理由などなく、なすべきすべては人類の文明を伝承することだ」と主張する人もいる。中国の一部の地方では、遺産の文化価値は高く掲げられてはいても、最終的なスタンスはやはり経済価値だ。

申請成功後は保護が難題

ある論評は、丹霞山の遺産登録申請は、国内の景勝地が次々と申請した後の経済的考量、経営的考量をある側面から実証することができ、こうした考量はむしろますます大胆かつ直接的になっていく、と指摘する。こうした景勝地及び景勝地の背後にある地方政府について言えば、申請はプロローグに過ぎず、真の「大戦」はその後の建設と開発にある。申請の成功はただ入園料アップの始まりであり、景勝地の大規模な土木工事の始まりでもある。建設への欲望は資金の不足と同様に止まるところを知らず、そこで、絶えず引き上げを考えざるを得ない。

真に憂慮するのはまさにこうした「建設の拡大」、また「建設による破壊」というものだ。多くの景勝地での大規模な土木工事は自然環境の完ぺき性、天然性を破壊しているのみならず、過度の開発により自然遺産や文化遺産の価値が低下する可能性もある。06年に当時の孫家正・文化部長は、中国の世界文化遺産事業には確かに「申請の重視、管理の軽視、開発の重視、保護の軽視」という傾向が存在しており、確かにある種の「建

設による破壊」と過度の開発が存在していると率直に語った。その上で「一部の地方は申請に成功すると大規模な土木工事に熱中し、開発に大いに氣勢をあげ、逆に遺産の保護に急務な管理や企画、保護、修理、展示ないしは安全のための作業には少しも関心を払わず、軽視すらし



丹霞山の風景

ている」と指摘。こうした声は決して過激ではない。以前、景勝地が申請後に観光開発のために保護が不適切になったケースが確かにあった。「世界自然遺産」という金文字の看板を掲げる湖南省張家界は「行過ぎた開発」で遺産委員会から「イエローカード」の警告を突きつけられた。武陵源の自然の姿を取り戻すため、地元政府は景勝地内にある34万平方メートル近くの建築物をすべて撤去しなければならず、その費用は数億元と、当時すでに得ていた経済利益の数倍に達した。

申請成功は、多くの地方について言えば、まさに「醜いアヒルがハクチョウに変身した」ことを表しており、景勝地の知名度と景観の次元を高められるだけでなく、より重要なのは、即時に自身の「価格」を百倍にすることもできことだが、各方面が利益に駆られれば、自然・文化遺産の保護を申請する真の意義を保证するのは恐らく難しくなるだろう。

中国文物来学会の名誉会長・謝辰生氏は先ごろの投稿文で、次のように強調している。「登録申請の成功は始まりに過ぎない。文化遺産保護の道のはやはり非常に長い。文化遺産は民族の歴史と文化の重要な媒体である。それを保護するのはまさに、われわれのルーツと魂を守るためである。文化遺産の保護に当たっては、重要なのはこのような遺産に対する正しい考えを持つことだ。こうしてこそ、われわれは家に戻る道よりスムーズに見いだすことができる」

崔瑞鹿さんの花鳥画



牡丹図

漫引龍蛇



秋味図



抬頭見喜



韓国の金大中元大統領と手を握る崔瑞鹿さん

崔瑞鹿 1944年北京生まれ。幼少の頃から絵を描くことが好きで、16歳から現代写意画（写意画は微細な描写をせず情趣の表現に重きをおく画法）の巨匠である李苦禅氏に師事し、外弟子として24年間技法の伝授を受けてきた。写意花鳥画に長じている。現在、中国書道芸術研究院副院長、中央書画院院士。



師潘天壽意



Together, We unite as one

Let's provide aids for the landslide-hit area Zhouqu, Gansu Province



CRCF
CHINESE RED CROSS
FOUNDATION

中国红十字基金会

Donation Hotline: **010 65599762**

Address: No.53 Ganmian Hutong, Dongcheng District, Beijing, China;

Account Name: Chinese Red Cross Foundation

Bank Name: The Industrial and Commercial Bank of China, Beijing Dongsinan Branch

Account Number: 0200001019014483874